

Non-Shotgun Babies”, 「有配偶女性の出生意向と夫・親族からの支援」, 「子どもへの意味づけと子ども数のコントロール」といった報告がなされていた。

また、2日目の午前には「日本の子育ては何が問題なのか」という「国際セッション」が行われ、2005年に国立女性教育会館によって実施された『家庭教育に関する国際比較調査』のデータを基に、日本、韓国、タイにおける子育てに関する分析結果の報告がなされた。2日目の午後は、シンポジウム『家族のオルタナティブー家族研究の挑戦ー』が行われ、一級建築士でもあり建築学専門の小谷部育子先生、家族のみでなく、幅広い領域を網羅しているフェミニスト社会学者の上野千鶴子先生、筆者の3名が登壇した。
(釜野さおり記)

日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2007年度第1回東日本地域部会は、2007年9月10日(月)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)にて開催された。座長は同大学の原俊彦教授が務めた。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「タンザニアにおけるセンサスデータのエイジヒーピングについて」 …井上孝(青山学院大学)
2. 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と人口関連施策への対応」
…山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)
西岡八郎(国立社会保障・人口問題研究所)
小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)
3. 「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果について」
…西岡八郎(国立社会保障・人口問題研究所)
小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)
山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)
菅 桂太(国立社会保障・人口問題研究所)
江崎雄治(専修大学)
4. 「人口移動による出生数分布の変化についてー日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)の推計結果からー」
…小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)
西岡八郎(国立社会保障・人口問題研究所)
山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)
菅 桂太(国立社会保障・人口問題研究所)
5. 「国勢調査の精度に関する一考察ー2005年国勢調査を中心にー」
…菅 桂太(国立社会保障・人口問題研究所)
西岡八郎(国立社会保障・人口問題研究所)
小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)
山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)
6. 「市町村合併と通勤・通学圏」 …清水昌人(国立社会保障・人口問題研究所)
7. 「「定年帰農」は起こりうるか?ー世論調査とインターネット調査結果の比較による考察ー」
…飯坂正弘(独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構)

1は、途上国のセンサスデータにつきまとうエイジヒーピングの修正方法を提示したものである。

2は、社人研が実施した地方自治体向けアンケートの集計結果を受けての考察をまとめたものである。3は、「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」の推計手法と結果概要に関する報告である。4は、上記推計のデータ等から人口移動と出生数分布の変化との関係を定量的に調べたものである。5は、主に国勢調査の年齢別人口データの精度について人口動態統計データ等を利用して検証したものである。6は、「平成の大合併」と自治体間の結びつきとの関係について通勤・通学データを利用して分析したものである。7は、2回にわたる調査結果から近年話題となっている定年帰農の可能性を検討した報告である。

今回は多数のプレゼンテーションが行われ、内容的にも多岐にわたった。日本人口学会の会員以外の参加もあり、質疑の時間には常に活発な議論が交わされた。（小池司朗記）

日本地域学会第44回（2007年）年次大会

日本地域学会第44回（2007年）年次大会は、2007年10月6日（土）～8日（月）、九州大学箱崎キャンパスにおいて開催され、研究報告等が行われた。

6日（土）の午後には「地域間格差と人口移動」をテーマとするセッションが設けられた。その構成は次のとおりであり、発表者、討論者、その他の参加者の間で活発な質疑応答が行われた。

「国内長距離人口移動の分析方法と留意点」

発表者：伊藤薫（岐阜聖徳学園大学）

討論者：上野健一（大東文化大学）・松村有二（産業能率大学）

「中国の都市農村二領域分割による人口移動を含む計量経済学的分析」

発表者：鈴木雅勝（名古屋市立大学大学院）

討論者：鯉江康正（長岡大学）・今井博之（国立社会保障・人口問題研究所）

「バブル経済期前後における雇用創出の地域間格差に関する分析」

発表者：是友修二・新家誠憲・阿部宏史（岡山大学大学院）

討論者：西村教子（鳥取環境大学）

伊藤氏は、多数の文献に言及しつつ、日本国内の長距離移動を経済学的観点から分析するうえでの留意点について述べた。鈴木氏の研究は、中国を都市と農村の2領域に分割し、都市への人口移動に注目してGDPを決定するモデルを構築したものであった。是友氏は、日本を9地域に分割し、1980年～1990年および1990年～2000年の雇用増加を産業部門を細分化して分析した結果を示した。

なお、長年にわたって人口移動を研究してきた伊藤氏は、「戦後日本の国内長距離人口移動の決定因の変化－純移動率に対する所得・気候の作用－」によって平成19年度日本地域学会学会賞の論文賞を獲得した。（今井博之記）

2007年度人文地理学会大会

2007年度人文地理学会大会が、2007年11月17日～19日、関西学院大学上ヶ原キャンパス（兵庫県西